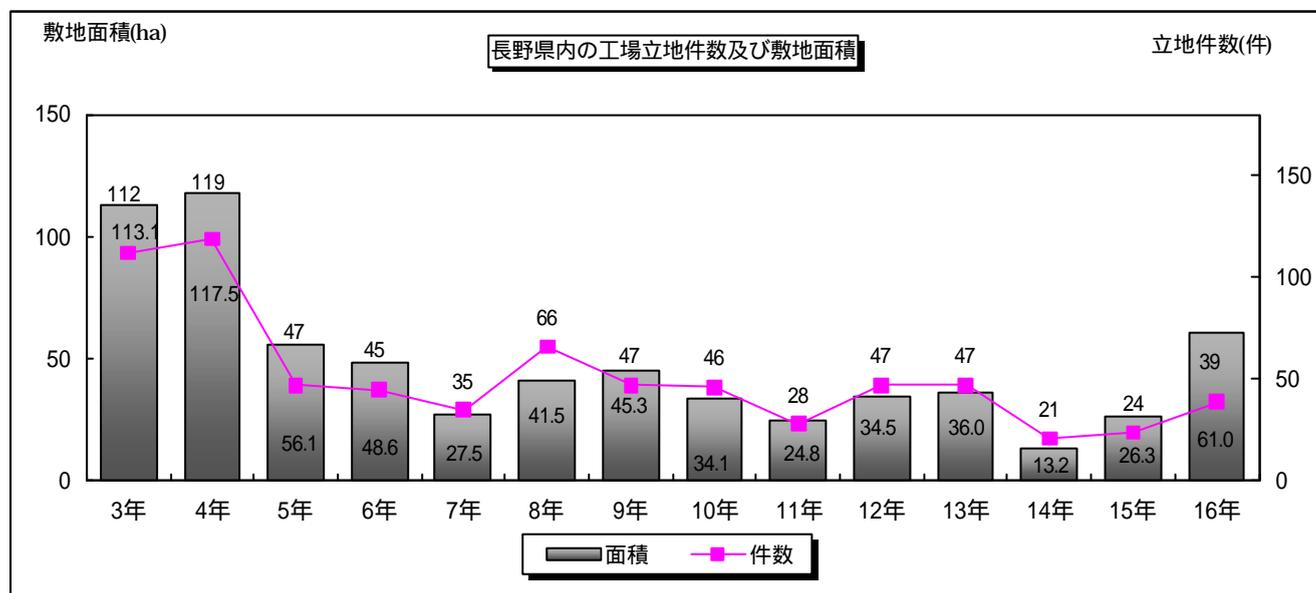


平成 16 年工場立地動向調査結果がまとまりました

工場立地動向調査は、工場立地法に基づいて、製造業、電気業、ガス業、熱供給業及び研究所（前記 4 業種に係るものに限る。）の業種に属する事業者で、工場（研究所を含む。）を建設する目的をもって 1,000 m<sup>2</sup>以上の工場用地を取得（借地含む。）した者を対象に経済産業省が行う調査です。

今回、平成 16 年 1 月から 12 月までの期間における工場立地動向調査が実施されました。

この結果、長野県内の工場立地動向は、**工場立地件数は 39 件で、前年比 63%の増、敷地面積は 61.0 ha で、前年比 132%の増**となっており、昨年調査に比べ件数、面積とも増加しています。



なお、長野県内の工場立地動向の概要は、下記のとおりです。

記

1 調査及び結果の概況

(1) 調査目的

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき工場立地の動向を調査することにより、立地の適正化及び土地利用の合理化に寄与することを目的としています。

(2) 調査対象

日本標準産業分類による製造業、電気供給業、ガス供給業、熱供給業及び研究所（前記 4 業種に係るものに限ります。）の業種に属する事業者が、工場（研究所を含みます。）を建設する目的をもって 1,000 m<sup>2</sup>以上の用地を取得（借地を含みます。）したものを対象としています。

### (3) 概況

平成16年における工場立地動向の概況は、次のとおりです。

立地件数は39件(前年比62.5%増)、敷地面積は61.0ha(前年比132.0%増)で、件数、面積とも増加しています。(表-1)

県外に本社のある企業の立地は3件(構成比7.7%)です。(表-2)

設備投資額別立地状況は、3億円未満の立地件数が12件、全体の34.3%を占めています。(表-4)

敷地面積別にみると、1ha未満の立地が24件、全体の61.5%を占めています。また、1件当たりの敷地面積は、15,628㎡となっています。(表-5)

工業団地への立地は19件(構成比48.7%)です。(表-9)

業種別立地件数は、「一般機械」が8件(構成比20.5%)、「食料品」が6件(構成比15.4%)、「金属製品」が5件(構成比12.8%)、「プラスチック製品」、「情報通信機械」、「電子部品・デバイス」が4件(構成比10.3%)の順となっています。(表-11-(1))

広域市町村圏別の立地件数は、「諏訪地域」が12件(構成比30.8%)と最も多く、次いで「上伊那地域」、「長野地域」が7件(構成比17.9%)、「松本地域」が5件(構成比12.8%)の順となっています。(表-12-(1))

## 2 調査結果

### (1) 工場立地実績

立地件数は39件(全国14位)で、前年比15件の増加となりました。また、敷地面積は61.0ha(全国9位)で、前年に比べ34.7ha増加し、2年連続で件数・面積とも前年実績を上回りました。なお、研究所及び外資系企業の立地はありません。

表-1 工場立地件数及び面積の推移 (単位: 件、千㎡)

調査年	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
上期	件数	13 (1)	40 (1)	21	25	17	12	29	7	11	10
	面積	112.1	262.3	187.1	193.2	195.7	77.1	212.6	51.1	140.5	171.4
下期	件数	22 (1)	26	26	21	11	35	18	14	13	29
	面積	162.4	152.5	265.5	147.3	52.3	268.3	147.5	80.7	122.2	438.1
計	件数	35 (1)	66 (1)	47	46	28	47	47	21	24	39
	面積	274.5 (1.4)	414.8 (26.1)	452.6	340.5	248.0	345.5	360.1	131.8	262.7	609.5
全国	件数	14	7	11	5	11	8	6	17	20	14
順位	面積	23	18	12	17	21	16	14	27	19	9

( ) は研究所で外数。

(2) 本社所在地

県外に本社のある企業の立地は3件(7.7%)で、前年に比べ2件の増、率では3.5ポイント増加しています。

表 - 2 本社所在地別立地件数

区分	県内		県外		県外企業の内訳
	件数	割合	件数	割合	
11年	21	75.0	7	25.0	東京2・愛知2・新潟1・岐阜1・京都1
12年	42	89.4	5	10.6	東京2・愛知1・岐阜1・大阪1
13年	41	87.2	6	12.8	東京2・神奈川2・愛知1・富山1
14年	17	81.0	4	19.0	東京4
15年	23	95.8	1	4.2	和歌山1
16年	36	92.3	3	7.7	東京2・岐阜1

(3) 資本金規模

資本金1億円未満の企業の工場立地は26件で全体の66.7%を占めています。

資本金1億円以上10億円未満の企業の立地は11件(28.2%)、同10億円以上の企業の立地は2件(5.1%)でした。

表 - 3 資本金規模別立地件数

区分	1億円未満		1億円以上 10億円未満		10億円以上		計
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
11年	22	78.6	3	10.7	3	10.7	28
12年	43	91.5	4	8.5	-	-	47
13年	34	72.3	11	23.4	2	4.3	47
14年	18	85.7	2	9.5	1	4.8	21
15年	16	66.7	8	33.3	-	-	24
16年	26	66.7	11	28.2	2	5.1	39

(注:個人は1億円未満に算入)

(4) 設備投資額

設備投資総額(予定)は約233億円で、前年より約95億円の増額となっています。また、1件当たりの投資額(投資額未定の企業を除く。)は、6億6500万円で、前年に比べ約9400万円の増額となっています。設備投資総額、1件当たり投資額ともに、前年を上回っています。

投資規模別にみると、3億円未満の設備投資は、11.5ポイント減少、3億円以上10億円未満の設備投資は、15.3ポイント増加、10億円以上の設備投資額は、3.7ポイント減少しました。

表 - 4 設備投資額別立地状況

(単位：百万円)

区分	3億円未満			3億円以上 10億円未満			10億円以上			計		投資額 未定	
	件数			件数			件数			件数	1件当たり		
	件	%		件	%		件	%		件		件	
11年	978	9	42.9	2,729	6	28.6	17,350	6	28.6	21,057	21	1,002	7
12年	5,160	32	74.4	3,218	7	16.3	5,400	4	9.3	13,778	43	320	4
13年	2,648	22	59.5	6,257	12	32.4	8,670	3	8.1	17,575	37	475	10
14年	1,118	10	55.6	3,709	7	38.9	1,350	1	5.6	6,177	18	343	3
15年	1,025	11	45.8	4,239	8	33.3	8,446	5	20.8	13,710	24	571	-
16年	1,587	12	34.3	8,631	17	48.6	13,043	6	17.1	23,261	35	665	4

(5) 敷地面積

敷地面積1ha未満の立地が24件(61.5%)、1ha以上3ha未満の立地が7件(17.9%)、3ha以上の立地が8件(20.5%)となっています。1件当たりの敷地面積は15,628㎡で前年より4,681㎡増加しています。

表 - 5 敷地面積別立地状況

区分	1ha未満			1ha以上3ha未満			3ha以上			計		1件当たり 敷地面積
	千㎡	件数		千㎡	件数		千㎡	件数		千㎡	件数	
		件	%		件	%		件	%		件	㎡
11年	76	21	75.0	74	5	17.9	98	2	7.1	248	28	8,858
12年	125	40	85.1	92	6	12.8	128	1	2.1	345	47	7,351
13年	143	38	80.9	114	7	14.9	103	2	4.3	360	47	7,662
14年	68	17	81.0	63	4	19.0	-	-	-	132	21	6,275
15年	61	16	66.7	110	6	25.0	92	2	8.3	263	24	10,947
16年	109	24	61.5	112	7	17.9	388	8	20.5	609	39	15,628

(6) 工場建築予定面積

工場建築予定面積については 5,000 m<sup>2</sup>未満が 24 件 (75.0%)、5,000 m<sup>2</sup>以上 10,000 m<sup>2</sup>未満が 5 件 (15.6%)、10,000 m<sup>2</sup>以上が 3 件 (9.4%) となっています。  
 なお、1 件当たりの工場建築予定面積は 4,372 m<sup>2</sup>です。

表 - 6 工場建築予定面積別立地状況

区 分	5,000 m <sup>2</sup> 未満			5,000 m <sup>2</sup> 以上 10,000 m <sup>2</sup> 未満			10,000 m <sup>2</sup> 以上			計		1件当たり 建築面積 m <sup>2</sup>	未定 件
	m <sup>2</sup>	件	%	m <sup>2</sup>	件	%	m <sup>2</sup>	件	%	m <sup>2</sup>	件		
11 年	27,325	18	81.8	12,330	2	9.1	31,751	2	9.1	71,406	22	3,246	6
12 年	46,625	42	93.3	13,432	2	4.4	20,340	1	2.2	80,397	45	1,787	2
13 年	46,440	32	94.1	16,012	2	5.9	-	-	-	62,452	34	1,837	13
14 年	31,809	19	100.0	-	-	-	-	-	-	31,809	19	1,674	2
15 年	30,019	19	79.2	36,043	4	16.7	15,781	1	4.2	81,843	24	3,410	-
16 年	45,732	24	75.0	35,932	5	15.6	58,229	3	9.4	139,893	32	4,372	7

(7) 新設・増設の別

工場新設のための立地は 32 件 (82.1%) で、増設は 7 件 (17.9%) となっています。

(8) 移転形態

移転に伴うものが 23 件 (59.0%) で、前年に比べて割合では 17.3 ポイント増加しています。

表 - 7 新設・増設別立地件数

区 分	新 設		増 設	
	件	割合 %	件	割合 %
11 年	24	85.7	4	14.3
12 年	39	83.0	8	17.0
13 年	39	83.0	8	17.0
14 年	17	81.0	4	19.0
15 年	22	91.7	2	8.3
16 年	32	82.1	7	17.9

表 - 8 移転形態別立地件数

区 分	移転でない		移 転				計 件
	件	割合 %	件	割合 %	全面 件	一部 件	
11 年	14	50.0	14	50.0	10	4	28
12 年	19	41.3	27	58.7	22	5	46
13 年	21	45.7	25	54.3	24	1	46
14 年	12	57.1	9	42.9	8	1	21
15 年	14	58.3	10	41.7	10	-	24
16 年	16	41.0	23	59.0	14	9	39

(9) 工業団地等への立地状況

工業団地への立地は19件(48.7%)で、前年に比べ7.0ポイント増加しています。

工場立地法に基づく工場適地への立地は11件(28.2%)で、前年に比べ3.2ポイント増加しています。

農村地域工業等導入促進法に基づく農工地区への立地は4件(10.3%)で、前年に比べ10.5ポイント減少しています。

表 - 9 工業団地等別立地件数

	工業団地		工場適地		農工地区	
	件	立地率	件	立地率	件	立地率
11年	15	53.6	10	35.7	5	17.9
12年	28	59.6	21	44.7	6	12.8
13年	27	57.4	16	34.0	5	10.6
14年	9	42.9	3	14.3	2	9.5
15年	10	41.7	6	25.0	5	20.8
16年	19	48.7	11	28.2	4	10.3

(10) 借地による立地状況

工場敷地を借地して立地した件数は3件(7.7%)でした。

また、借地による敷地面積は、11.1千㎡で、前年比で、8.3ポイント減少しています。

表 - 10 借地による立地状況

区分	借地立地件数		借地敷地面積	
	件	割合	千㎡	割合
11年	3	10.7	22.8	9.2
12年	6	12.8	15.2	4.4
13年	6	12.8	49.4	13.7
14年	5	23.8	21.4	16.2
15年	3	12.5	26.5	10.1
16年	3	7.7	11.1	1.8

(11) 業種別立地状況

業種別立地件数は、「一般機械」が8件(20.5%)で最も多く、次いで「食料品」が6件(15.4%)、「金属製品」が5件(12.8%)、「プラスチック製品」「情報通信機械」「電子部品・デバイス」が4件(10.3%)となっています。

表 - 11 - (1) 業種別立地件数 (単位: 件)

年次 産業分類	11年		12年		13年		14年		15年		16年	
	件数	構成比 (%)										
食料品	4	14.3	2	4.3	5	10.6	1	4.8	7	29.2	6	15.4
飲料・たばこ・飼料	1	3.6	1	2.1	1	2.1	-	-	1	4.2	1	2.6
衣服	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	-	-	-	-	1	2.1	4	19.0	1	4.2	-	-
家具・装備品	1	3.6	-	-	1	2.1	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙	2	7.1	1	2.1	1	2.1	-	-	-	-	-	-
出版・印刷	2	7.1	1	2.1	1	2.1	1	4.8	-	-	-	-
化学工業	-	-	1	2.1	1	2.1	1	4.8	1	4.2	-	-
プラスチック製品	1	3.6	4	8.5	6	12.8	2	9.5	4	16.7	4	10.3
窯業・土石	1	3.6	-	-	-	-	2	9.5	-	-	-	-
鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2.6
非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属製品	2	7.1	5	10.6	4	8.5	2	9.5	2	8.3	5	12.8
一般機械	4	14.3	16	34.0	10	21.3	4	19.0	1	4.2	8	20.5
電気機械	7	25.0	9	19.2	11	23.4	1	4.8	1	4.2	1	2.6
情報通信機械	-	-	-	-	-	-	-	-	1	4.2	4	10.3
電子部品・デバイス	-	-	-	-	-	-	1	4.8	1	4.2	4	10.3
輸送用機械	1	3.6	-	-	3	6.4	2	9.5	1	4.2	3	7.7
精密機械	2	7.1	5	10.6	2	4.3	-	-	3	12.5	2	5.1
その他	-	-	2	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	28	100.0	47	100.0	47	100.0	21	100.0	24	100.0	39	100.0
研究所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

業種別敷地面積については、「食料品」が 129 千㎡ (21.2%) で最も大きく、次いで「輸送用機械」が 125 千㎡ (20.5%)、「一般機械」が 100 千㎡ (16.4%)、「電子部品・デバイス」が 93 千㎡ (15.3%)、「情報通信機械」が 60 千㎡ (9.9%) の順となっています。

表 - 11 - (2) 業種別敷地取得面積 (単位：千㎡)

年次 産業分類	11年		12年		13年		14年		15年		16年	
	面積	構成比 (%)										
食料品	25	10.0	7	1.9	81	22.4	8	5.9	55	20.9	129	21.2
飲料・たばこ・飼料	8	3.3	3	1.0	20	5.4	-	-	1	0.4	14	2.3
衣服	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	-	-	-	-	10	2.8	14	10.5	20	7.6	-	-
家具・装備品	2	0.8	-	-	2	0.7	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙	51	20.6	7	2.0	14	3.9	-	-	-	-	-	-
印刷	7	2.9	1	0.4	2	0.5	11	8.2	-	-	-	-
化学工業	-	-	16	4.6	3	0.9	8	6.3	1	0.4	-	-
プラスチック製品	7	2.7	21	6.2	22	6.1	6	4.9	34	12.9	7	1.0
窯業・土石	17	6.9	-	-	-	-	8	5.9	-	-	-	-
鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	0.8
非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属製品	11	4.4	14	4.1	16	4.5	19	14.3	12	4.6	54	8.9
一般機械	13	5.2	80	23.1	49	13.6	24	18.0	4	1.5	100	16.4
電気機械	102	41.2	53	15.2	104	28.8	3	2.5	47	17.9	1	0.2
情報通信機械	-	-	-	-	-	-	-	-	4	1.5	60	9.9
電子部品・デバイス	-	-	-	-	-	-	22	16.4	4	1.5	93	15.3
輸送用機械	2	0.8	-	-	34	9.6	9	7.0	5	1.9	125	20.5
精密機械	3	1.2	13	3.9	3	0.8	-	-	76	28.9	21	3.4
その他	-	-	130	37.6	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	248	100.0	345	100.0	360	100.0	132	100.0	263	100.0	609	100.0
研究所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(12) 地域別立地状況

広域市町村圏別の立地件数は、「諏訪」が12件(30.8%)と最も多く、次いで「上伊那」「長野」が7件(17.9%)、「松本」が5件(12.8%)、「上小」が4件(10.3%)の順となっています。

敷地面積については、「上伊那」が233千㎡で最も大きく、次いで「長野」が129千㎡、「諏訪」が96千㎡となっています。

表 - 12 - (1) 地域別立地件数及び面積 (単位: 件、千㎡、( )内は%)

区分	佐久	上小	諏訪	上伊那	飯伊	木曾	松本	大北	長野	北信	計	
件数	11年	1 (3.6)	2 (7.1)	1 (3.6)	7 (25.0)	4 (14.3)	1 (3.6)	8 (28.6)	2 (7.1)	2 (7.1)	-	28 (100)
	12年	4 (8.5)	3 (6.4)	8 (17.0)	8 (17.0)	4 (8.5)	-	12 (25.5)	-	8 (17.0)	-	47 (100)
	13年	8 (17.0)	5 (10.6)	3 (6.4)	4 (8.5)	7 (14.9)	1 (2.1)	12 (25.5)	3 (6.4)	4 (8.5)	-	47 (100)
	14年	1 (4.8)	6 (28.6)	1 (4.8)	2 (9.5)	4 (19.0)	1 (4.8)	2 (9.5)	1 (4.8)	2 (9.5)	1 (4.8)	21 (100)
	15年	2 (8.3)	3 (12.5)	1 (4.2)	5 (20.8)	3 (12.5)	-	2 (8.3)	-	6 (25.0)	2 (8.3)	24 (100)
	16年	2 (5.1)	4 (10.3)	12 (30.8)	7 (17.9)	1 (2.6)	-	5 (12.8)	1 (2.6)	7 (17.9)	-	39 (100)
面積	11年	3	19	1	54	14	8	74	53	23	-	248
	12年	146	6	24	36	15	-	56	-	63	-	345
	13年	97	31	12	20	56	1	62	52	29	-	360
	14年	3	52	1	18	18	8	5	8	16	2	132
	15年	3	32	7	29	98	-	3	-	73	18	263
	16年	11	56	96	233	36	-	32	16	129	-	609

県外企業の立地状況を見ると、「上伊那」で2件、「大北」で1件となっています。

表 - 12 - (2) 県外企業の地域別立地件数及び面積

(単位：件、千㎡)

区分	佐久	上小	諏訪	上伊那	飯伊	木曾	松本	大北	長野	北信	計
件数	11年	-	1	-	1	1	2	1	-	-	7
	12年	1	-	1	3	-	-	-	-	-	5
	13年	3	-	-	1	-	1	-	1	-	6
	14年	1	1	-	-	1	1	-	-	-	4
	15年	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
	16年	-	-	-	2	-	-	-	1	-	3
面積	11年	-	2	-	5	2	8	56	51	-	124
	12年	128	-	5	24	-	-	-	-	-	157
	13年	68	-	-	5	-	4	-	5	-	82
	14年	3	22	-	-	6	-	1	-	-	32
	15年	-	-	-	10	-	-	-	-	-	10
	16年	-	-	-	138	-	-	-	16	-	154

(13) 立地地点とインターチェンジとの位置関係

立地地点と中央・長野自動車道 I.C. 又は上信越自動車道 I.C. との距離をみると、5km 以内の立地が 25 件(64.1%)、10km 以内の立地では 36 件で、92.3%を占めています。

表 - 13 インターチェンジからの距離別立地件数

区分	中央・長野自動車道 I.C. 又は上信越自動車道 I.C. までの距離が								計 (研究所を除く)
	3km 以内の立地		3km 超で 5km 以内の立地		5km 超で 10km 以内の立地		10km 超の立地		
	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	
11年	5	17.9	12	42.9	7	25.0	4	14.3	28
12年	6	12.8	16	34.0	18	38.3	7	14.9	47
13年	12	25.5	15	31.9	14	29.8	6	12.8	47
14年	2	9.5	6	28.6	8	38.1	5	23.8	21
15年	3	12.5	10	41.7	10	41.7	1	4.2	24
16年	12	30.8	13	33.3	11	28.2	3	7.7	39

商工部 産業技術課  
 担当：湯本 弘幸 重田 善行  
 電話：026-235-7193 (直通)  
 026-232-0111 (代表) 内線 2921  
 F A X : 026-235-7197  
 E-mail : sangiju@pref.nagano.jp